

学校給食の食材費高騰 保護者負担軽減のため 増額分の公費負担を継続

問 学校給食の食材価格の高騰が続いているが、来年度以降の給食費について、市の考えを聞く。

答 現在、コロナ禍やウクライナ危機などの影響で、急激に物価が上

昇している。その中でも食材価格の高騰は著しく、全国の学校給食現場で食材調達に多大な影響が出ている。本市は、今年度の2学期と3学期に、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材費の物価上昇相当分として、1食当たり小学校で29円、中学校で30円を公費負担し、保護者の負担軽減を図ってきた。当面、食材価格は今の状況が続くと予



質と量は維持(東部学校給食センター)

想され、保護者からの給食費だけでは、給食の質と量を維持することは困難である。そのため、来年度も保護者に新たな負担は求めず、市が今年度と同等の公費負担の継続を検討している。

認知症高齢者とその家族に 支援の取り組みを広げる

問 高齢者の認知症に関する支援や予防の取り組み状況を聞く。

答 本市は、あかしオンライン手帳やショートステイなどに使用できる無料券の配布、認知症サポート給付金の支給などにより認知症の人と家族を支援してきた。また、認知症について正しい知識を学び、手助けをする認知症サポーター養成講座の受

となつているため、市立の特別支援学校を開校できないか。

答 県は、知的障害児を対象とする特別支援学校を令和4年に西宮市に開校した。6年には川西市に開校し、その後は東播磨地域にも開校予定と聞いている。3年夏ごろに、県から市教育委員会に対し、1万平方メートル

講を企業や学校等に働きかけている。さらに、認知症カフェの運営や養成講座のスタッフなどとして活動する地域支援サポーターの養成を進めている。昨年7月からは、認知症の人の社会参加につながる取り組みも始めた。



みんなで脳力アップ教室

る難聴に対応するため、補聴器の購入費に助成を行っている。また、あさぎり福祉センターでは、専用教材を使って脳の健康づくりを図る「みんなで脳力アップ教室」を開始したところだ。

救急れんらくばん 緊急連絡先などを冷蔵庫に 必要な人へ配布拡大を

問 救急れんらくばんは、1人暮らし高齢者を中心に令和4年11月時点で8500人に配布されている。その運用状況と配布対象を拡大する考えがないか、市の見解を聞く。

答 救急れんらくばんは、氏名・生年月日といった本人情報や緊急連絡先、かかりつけ医、担当する民生委員やケアマネジャーなどを記載した用紙を冷蔵庫に貼り付けておき、本人が体調不良

で症状を説明できないときに、発見者や救急隊、搬送先の医療機関がそれを参考に、速やかな対応につながるものである。現在の運用状況は、民生委員が1人暮らし高齢者台帳へ登録する際に行う調査訪問時と、ケアマネジャーが介護サービスの利用契約時などに配布している。今後は、1人暮らしの高齢者や介護サービスの利用者以外でも支援を必要とする人や、その同居家族などに配布範囲を拡大できないか検討を進めていく。

小中学校の教育環境 教職員と教室の不足 予算を確保し対応

問 小中学校の教職員不足と生徒数に見合った教育環境の整備について、市の対応を聞く。

答 教職員の配置状況について、令和4年5月時点で学級担任が未配置の学校はなかったが、少人数授業のための加配教員や専科教員が配置できていない学校があった。また、年度途中の欠員に対する代替教員の確保が困難となり、管理職が授業を行う場合もある。臨時講師の確保に向けては、県教育委員会に強く求

めていくとともに、名簿登録者以外にも依頼を行っている。教育環境については、生徒数の増加に伴う教室数の不足に対し、プレハブ校舎の整備などで対応している。その結果、運動場が狭くなった学校はあるが、体育の授業は、時間割や実施種目を調整することで支障なく実施できている。今後も予算をしっかりと確保し対応する考えだ。

過密状態の解消へ 特別支援学校の新設 市立も含めて検討

問 現在、稲美町にある県立いなみ野特別支援学校の児童生徒の7割が、明石市内から通学している。近年、在籍者が急増し、過密状態



在籍者が急増するいなみ野特別支援学校

多い学校では30人以上が参加している。全ての学年を対象としているが、部活動のある1、2年生の参加は少なく、受験に向けて学習意欲のある3年生が多い。指導は、教員OBや地域住民、大学生などがボランティアで行っている。

は知事に対し、明石公園内にある旧明石市立図書館跡地に開校することを提案している。今後も、県に対して教員人事権の移譲などを求めつつ、子どもたちに良好な教育環境を確保するための課題を整理し、市立として開校することも含めて検討していきたい。



速やかな対応につなげる

基礎学力向上へ 数学・英語応援団 取り組み状況は

問 あかし教育プランの基本理念に掲げる地域全体で人を育てることの一環として、市内の全中学校で開催されて

いる数学・英語応援団事業の現状を聞く。

答 同事業は、平成26年から基礎学力の確実な向上を図るため、地域の人材を活用した学習支援を行う取り組みである。放課後に1回当たり1〜2時間程度、数学と英語を中心に年間約20回開催しており、

事業実施後のアンケートでは、9割以上の生徒が参加してよかった、指導ボランティアからも生徒の意欲的で真剣な姿に教えがいを感じたと回答があり、取り組みの成果が上がっていると受け止めている。

毎年12月に啓発週間 北朝鮮による拉致問題 市は啓発に努める

問 毎年12月10日から16日までの期間は、北朝鮮人権侵害問題啓発週間である。北朝鮮による日本人拉致問題につ

答 この問題は、突然拉致された被害者が、帰国することもかなわず、北朝鮮に強制的に居住させられているという非常に痛ましい犯罪事件で、わが国に対する主権侵害であるとともに、極めて重大な人権侵害事象である。

拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害

問題への対処に関する法律において、地方公共団体には、国と連携して国民世論の啓発に努める責務が明記されており、本市では、ポスターの掲示やチラシ配布、パネル展の開催などを行ってきた。今年度は、国・県とともに映画「めぐみ」の上映会を開催し、この中で国の担当者から政府の取り組み状況の説明がある予定だ。